

# グループ補助金に係るフォローアップ調査結果について

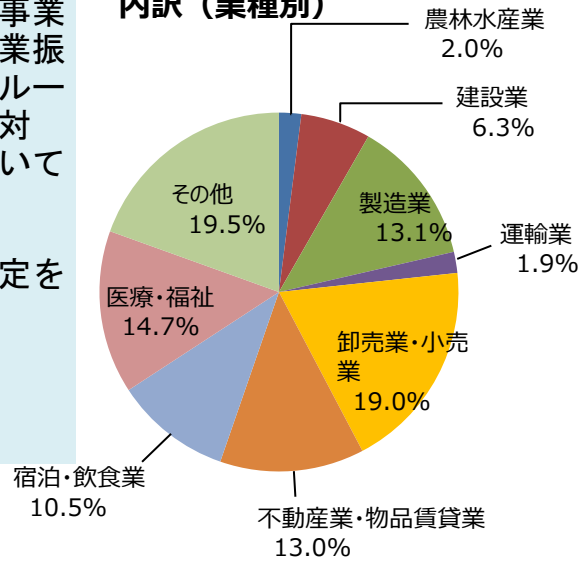
## I. 調査概要

**趣旨：** 平成28年熊本地震からの各事業者の事業回復状況及び課題を把握し、今後の産業振興施策及び経営支援に活かすため、グループ補助金の交付決定を受けた事業者に対し、震災前後における業績状況等についてのアンケート調査を実施

**対象：** 平成28年度及び平成29年度に交付決定を受けた事業者 4,627者  
回収 3,668者（回収率 79.3%）

**調査期間：** 平成30年12月3日～12月20日

### 内訳（業種別）



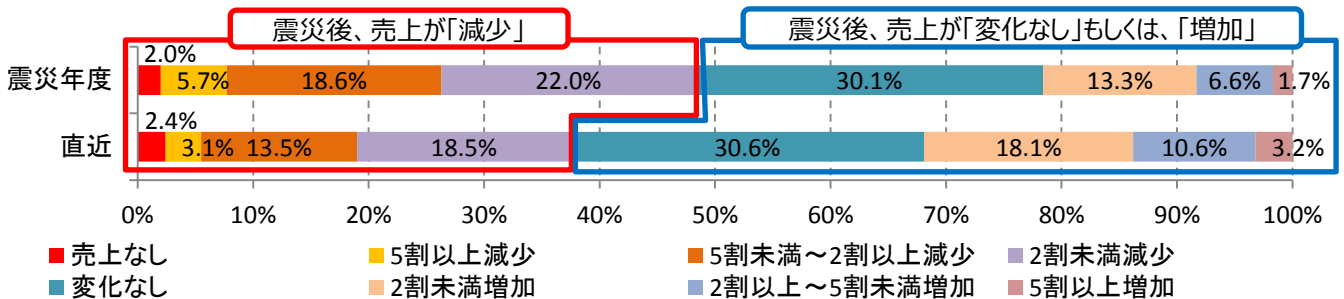
## II. 結果概要

### 1 売上の状況

震災前の売上と比較して、震災年度は48.2%の事業者が減少し、直近でも37.6%の事業者が減少しており、回復基調にはあるものの依然として多くの事業者の売上が回復していないことが伺える。

業種ごとにみると、宿泊・飲食業では、震災後69.4%の事業者の売上が減少し、直近でも50.8%の事業者が減少した状況となっている。

一方、建設業では、震災後46.5%の事業者の売上が増加し、直近でも50.9%と更に増加しており、地震からの復旧工事の受注増加が続いていることが伺える。



[売上が減少した事業者(業種別)]

	震災年度	直近
宿泊・飲食業	69.4%	50.8%
卸売・小売業	54.8%	47.2%
医療・福祉業	50.8%	36.0%

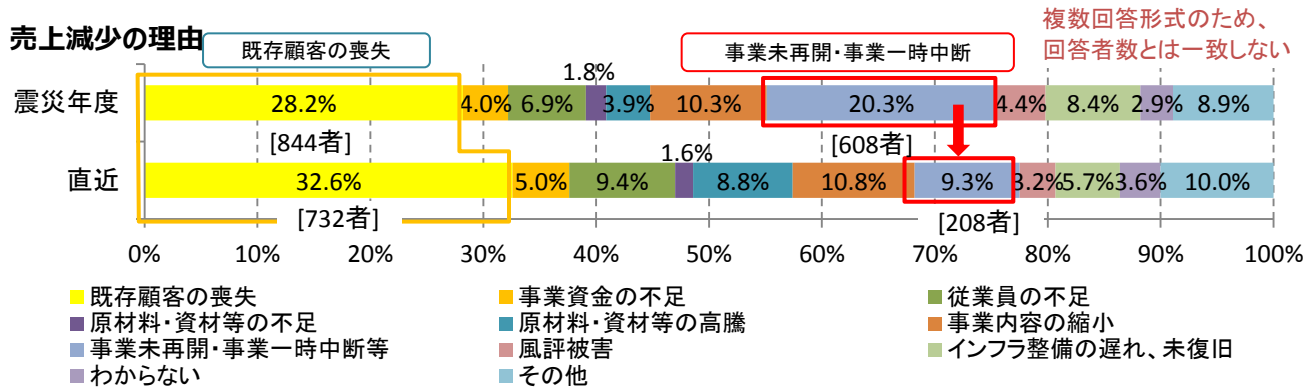
[売上が増加した事業者(業種別)]

	震災年度	直近
建設業	46.5% (70.0%)	50.9% (76.3%)
運輸業	40.6% (81.2%)	46.4% (78.3%)
製造業	30.0% (53.1%)	44.3% (62.0%)

※（ ）カッコ内は増加もしくは、変化なしと回答した事業者

## 2-(1) 売上減少の理由

震災年度に売上が減少した主な理由としては、「既存顧客の喪失（28.2%）」、「事業未再開（20.3%）」となっている。また、直近の減少理由としては、「既存顧客の喪失」は32.6%と若干増加しているものの総数は減少（844者→732者）するとともに、「事業未再開」を理由に挙げた事業者は9.3%に減少しており、回復基調にあることが伺える。



### [売上減少業種の主な理由]

#### 宿泊・飲食業

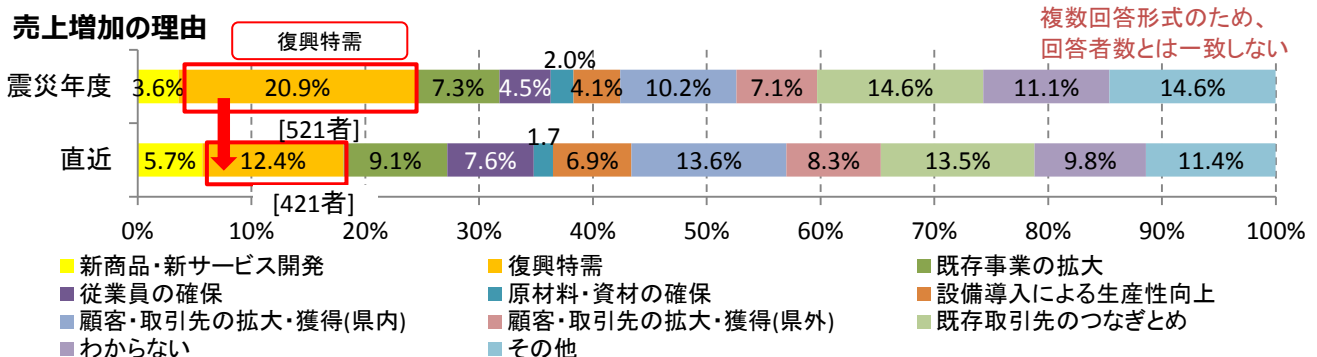
【震災年度】 事業未再開・一時中断 22.8% (122者) 既存顧客の喪失 16.9% (90者)  
 【直近】 既存顧客の喪失 21.2% (82者) 事業内容の縮小 13.2% (51者)

#### 卸売業・小売業

【震災年度】 既存顧客の喪失 36.5% (239者) 事業未再開・一時中断 17.4% (114者)  
 【直近】 既存顧客の喪失 39.5% (215者) 事業内容の縮小 12.5% (68者)

## 2-(2) 売上増加の理由

売上が増加した主な理由としては、「復興特需」が挙げられ、震災年度は20.9%を占め、直近では12.4%に減少しているものの、総数では建設業をはじめ421者がその理由を挙げており、縮小傾向にはあるが依然として特需が続いていることが伺える。



### [売上増加業種の主な理由]

#### 建設業

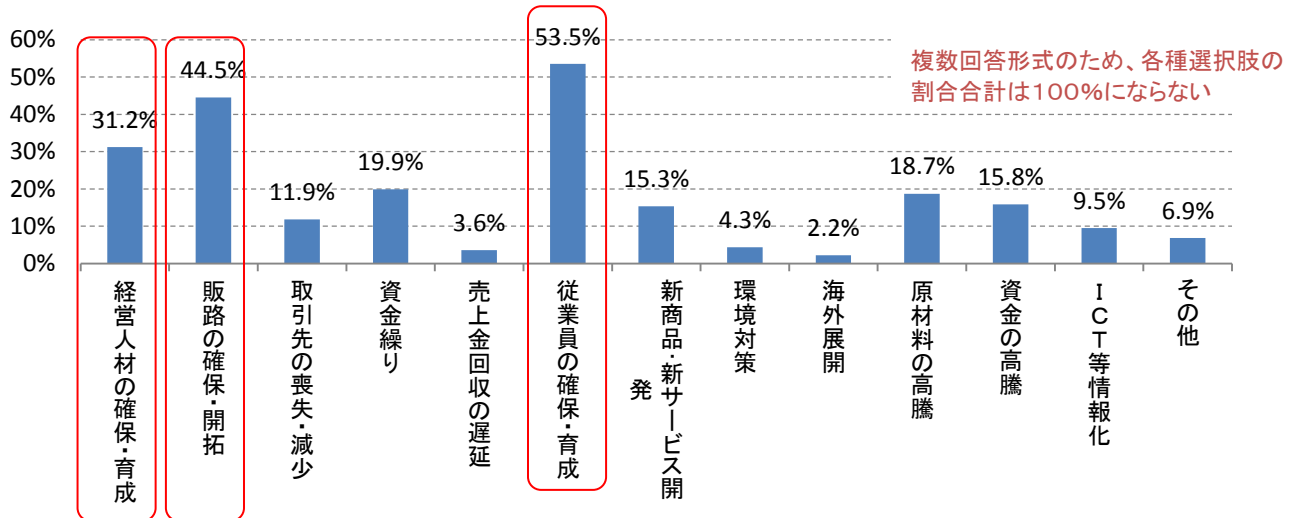
【震災年度】 復興特需 36.6% (86者) 顧客・取引先の拡大(県内) 14.0% (33者)  
 【直近】 復興特需 31.9% (91者) 顧客・取引先の拡大(県内) 14.7% (42者)

#### 製造業

【震災年度】 復興特需 17.9% (71者) 顧客・取引先の拡大(県外) 15.2% (60者)  
 【直近】 顧客・取引先の拡大(県外) 15.2% (86者) 設備導入による生産性向上 14.3% (81者)

### 3 事業者が抱える経営課題

現在、事業者が抱える経営課題としては、「従業員の確保・育成（53.5%）」が最も多く、次いで「販路の確保・開拓（44.5%）」、「経営人材の確保・育成（31.2%）」となっている。



### Ⅲ. 今後の対応

本調査については、次年度以降も継続して実施し、県内事業者の復旧状況を把握していく。

また、個別事業者のアンケート結果を基に、各支援機関や専門家と連携し、プッシュ型の経営支援を実施するなど、被災事業者に寄り添った対応を図る。